

結 果 の 概 要

【事業所調査】

1 就業形態別就労状況

(1) 正社員及び正社員以外の労働者の有無

平成19年10月1日現在で、就業形態別に労働者がいる事業所の割合をみると、「正社員がいる事業所」の割合は94.4%（平成15年調査(以下「前回」という) 96.3%)となっており、「正社員以外の労働者がいる事業所」の割合は77.2%（前回75.3%）となっている。

また、「正社員と正社員以外の労働者の両方がいる事業所」の割合は71.6%（前回71.6%）となっている。（表1－1）

表1－1 正社員・正社員以外別就労状況(事業所割合)

(単位：%)							
産業・事業所規模	全事業所	正社員がいる 事業所	正社員のための 事業所(正社員 以外の労働者 がいない)	正社員と正社員 以外の労働者の 両方がいる事業所	正社員以外 のみの事業所 (正社員が いない)	再 掲	
						正社員以外の 労働者がいる 事業所	
総 数	(100.0) 100.0	94.4	22.8	71.6	5.6	77.2	
前 回 [平 成 15 年]	[100.0]	[96.3]	[24.7]	[71.6]	[3.7]	[75.3]	
産 業	業 種						
鉱 業	(0.1) 100.0	99.3	44.2	55.1	0.7	55.8	
建 設 業	(10.7) 100.0	99.5	51.2	48.2	0.5	48.8	
製 造 業	(14.0) 100.0	98.8	24.4	74.4	1.2	75.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	(0.1) 100.0	98.9	32.6	66.2	1.1	67.4	
情 報 通 信 業	(1.7) 100.0	98.1	28.1	70.1	1.9	71.9	
運 輸 業	(4.5) 100.0	98.2	30.7	67.5	1.8	69.3	
卸 売 ・ 小 売 業	(29.2) 100.0	89.0	17.0	72.0	11.0	83.0	
金 融 ・ 保 険 業	(3.0) 100.0	99.1	18.7	80.4	0.9	81.3	
不 動 産 業	(1.3) 100.0	96.2	34.5	61.6	3.8	65.5	
飲 食 店 ， 宿 泊 業	(10.2) 100.0	91.0	6.4	84.6	9.0	93.6	
医 療 ， 福 祉 業	(8.0) 100.0	95.5	12.5	83.0	4.5	87.5	
教 育 ， 学 習 支 援 業	(2.5) 100.0	91.2	9.2	81.9	8.8	90.8	
複 合 サ ー ビ ス 事 業 所	(0.8) 100.0	99.6	22.0	77.6	0.4	78.0	
サ ー ビ ス 業	(13.7) 100.0	96.7	28.0	68.7	3.3	72.0	
(他に分類されないもの 以下同じ。)							
事 業 所 規 模	人 数						
1 ， 0 0 0 人 以 上	(0.1) 100.0	99.9	0.4	99.5	0.1	99.6	
5 0 0 ～ 9 9 9 人	(0.2) 100.0	99.6	0.9	98.7	0.4	99.1	
3 0 0 ～ 4 9 9 人	(0.3) 100.0	100.0	0.9	99.1	－	99.1	
1 0 0 ～ 2 9 9 人	(2.3) 100.0	99.4	2.7	96.7	0.6	97.3	
5 0 ～ 9 9 人	(6.3) 100.0	99.4	7.0	92.4	0.6	93.0	
3 0 ～ 4 9 人	(5.8) 100.0	99.1	11.2	87.9	0.9	88.8	
5 ～ 2 9 人	(85.1) 100.0	93.5	25.4	68.1	6.5	74.6	

注：（ ）は、総数を100とした産業、事業所規模ごとの割合である。

(2) 正社員以外の労働者がいる事業所

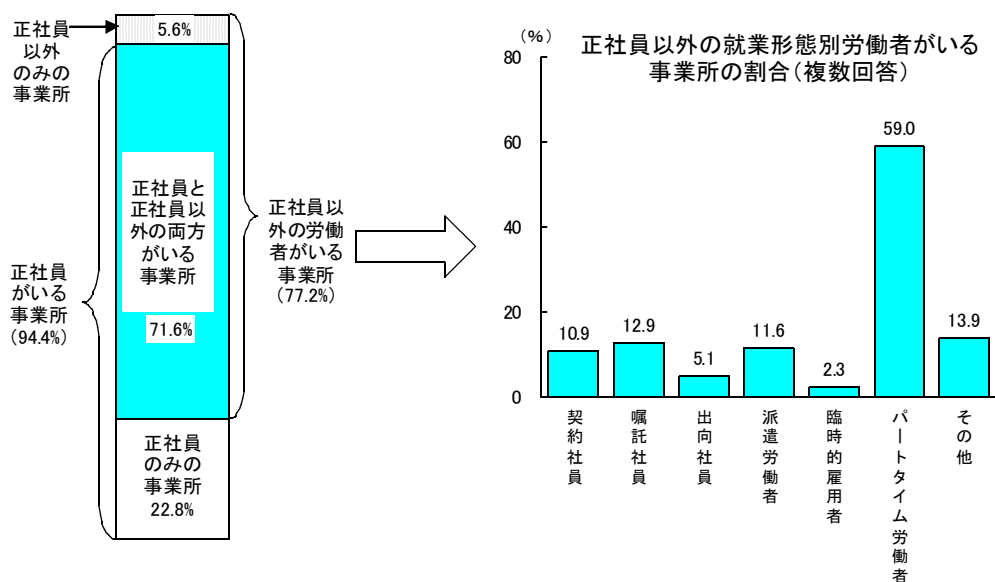
正社員以外の労働者がいる事業所の割合を就業形態別にみると、パートタイム労働者がいる事業所の割合が59.0%（前回57.7%）と最も多く、次いで嘱託社員が12.9%（前回11.3%）、派遣労働者が11.6%（前回7.6%）の順となっている。また、産業別にみると、パートタイム労働者がいる事業所の割合についてはおおむねどの産業でも多くなっている。それ以外の就業形態をみると、派遣労働者がいる事業所の割合では金融・保険業、情報通信業が高く、契約社員がいる事業所の割合では教育、学習支援業、情報通信業が高い。（表1－2、第1図）

表1－2 就業形態別就労状況（事業所割合）

（単位：％）

産業・事業所規模	全事業所	正社員が いる事業所	正社員以外 の労働者が いる事業所	就業形態（複数回答）						
				契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣 労働者	臨時的 雇用者	パートタイ ム労働者	その他
総 数	100.0	94.4	77.2	10.9	12.9	5.1	11.6	2.3	59.0	13.9
前 回 [平 成 15 年]	[100.0]	[96.3]	[75.3]	[10.3]	[11.3]	[6.4]	[7.6]	[2.6]	[57.7]	[11.8]
産 業										
鉱 業	100.0	99.3	55.8	5.0	21.0	7.9	4.6	4.5	22.9	15.1
建 設 業	100.0	99.5	48.8	7.7	10.5	5.2	8.4	3.8	23.2	12.0
製 造 業	100.0	98.8	75.6	7.7	19.1	5.2	20.1	1.9	56.6	16.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	98.9	67.4	12.2	40.0	17.5	25.6	0.7	29.3	15.5
情 報 通 信 業	100.0	98.1	71.9	29.3	14.7	10.7	28.7	1.0	27.6	14.2
運 輸 業	100.0	98.2	69.3	15.3	22.3	7.3	14.7	3.5	42.7	9.5
卸 売 ・ 小 売 業	100.0	89.0	83.0	8.8	10.0	3.9	8.4	1.9	68.4	13.7
金 融 ・ 保 険 業	100.0	99.1	81.3	18.9	22.1	7.3	35.1	0.4	40.4	16.3
不 動 産 業	100.0	96.2	65.5	10.6	17.7	13.3	14.1	1.5	43.1	13.2
飲 食 店 ， 宿 泊 業	100.0	91.0	93.6	7.1	4.5	3.0	6.7	3.5	86.6	14.2
医 療 ， 福 祉	100.0	95.5	87.5	14.2	11.1	2.7	5.7	1.7	78.1	11.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	91.2	90.8	30.9	15.3	2.7	12.6	0.1	72.0	13.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	99.6	78.0	9.9	16.8	6.1	9.9	4.0	33.2	40.2
サ ー ビ ス 業	100.0	96.7	72.0	12.7	15.4	7.6	10.7	2.4	52.6	14.5
事 業 所 規 模										
1，000人以上	100.0	99.9	99.6	52.0	81.4	62.6	83.0	6.6	55.9	37.1
500～999人	100.0	99.6	99.1	46.2	72.1	47.1	74.8	7.9	66.1	32.7
300～499人	100.0	100.0	99.1	38.2	61.6	36.3	62.6	4.9	71.8	35.7
100～299人	100.0	99.4	97.3	31.5	54.1	24.6	48.2	3.4	71.7	29.9
50～99人	100.0	99.4	93.0	23.0	36.0	12.8	33.3	3.7	71.3	27.2
30～49人	100.0	99.1	88.8	18.1	25.4	9.6	22.1	3.2	63.6	19.3
5～29人	100.0	93.5	74.6	8.7	8.9	3.4	8.0	2.1	57.4	12.0

第1図 事業所における就労状況（事業所割合）



(3) 就業形態別労働者の割合

就業形態別に労働者の割合をみると、正社員が62.2%（前回65.4%）、正社員以外の労働者が37.8%（前回34.6%）となっている。正社員以外の労働者では、パートタイム労働者が22.5%（前回23.0%）、派遣労働者が4.7%（前回2.0%）となっている。

また、就業形態ごとに男女別の割合をみると、正社員で男71.6%（前回72.3%）、女28.4%（前回27.7%）となっているのに対し、正社員以外の労働者では、男37.2%（前回34.3%）、女62.8%（前回65.7%）と女の割合が高くなっている。特にパートタイム労働者では男26.5%（前回24.7%）、女73.5%（前回75.3%）と女の割合が最も高い。（表2－1、第2図）

正社員以外の労働者について労働者の割合を産業別にみると、パートタイム労働者では飲食店、宿泊業、卸売・小売業の産業で、派遣労働者では情報通信業、製造業、金融・保険業で、契約社員では教育、学習支援業、情報通信業で、それぞれ他の産業に比べて割合が高い（表2－2）。

表2－1 性別にみた就業形態別就労状況（労働者割合）

就業形態別の割合(%)										
性	総数	正社員	正社員以外 の労働者	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣 労働者	臨時的 雇用者	パートタイ ム労働者	その他
平成19年										
計	100.0	62.2	37.8	2.8	1.8	1.2	4.7	0.6	22.5	4.3
男	100.0	76.0	24.0	2.3	2.3	1.6	3.9	0.4	10.2	3.3
女	100.0	42.6	57.4	3.6	1.0	0.5	5.8	0.8	40.0	5.7
平成15年										
計	100.0	65.4	34.6	2.3	1.4	1.5	2.0	0.8	23.0	3.4
男	100.0	80.0	20.0	1.9	1.8	2.2	1.0	0.9	9.6	2.6
女	100.0	44.4	55.6	2.9	0.9	0.6	3.4	0.8	42.5	4.6
性別の割合(%)										
性	総数	正社員	正社員以外 の労働者	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣 労働者	臨時的 雇用者	パートタイ ム労働者	その他
平成19年										
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	58.6	71.6	37.2	47.0	76.1	82.7	48.6	43.5	26.5	45.0
女	41.4	28.4	62.8	53.0	23.9	17.3	51.4	56.5	73.5	55.0
平成15年										
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	59.1	72.3	34.3	48.8	75.0	84.8	28.9	62.5	24.7	45.2
女	40.9	27.7	65.7	51.2	25.0	15.2	71.1	37.5	75.3	54.8

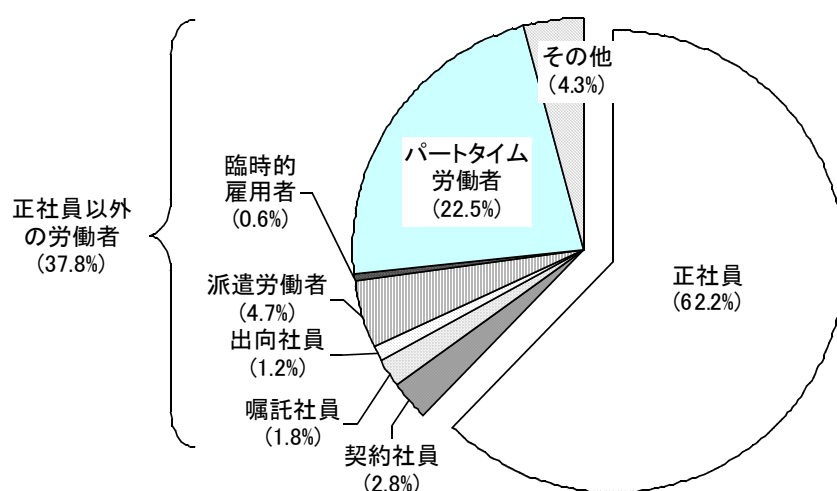
表2-2 就業形態別就労状況(労働者割合)

(単位:%)

産業・事業所規模		総数	正社員	正社員 以外の 労働者	（単位：％）							
					契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣 労働者	臨時的 雇用者	パートタイ ム労働者	その他	
総数		(100.0)	100.0	62.2	37.8	2.8	1.8	1.2	4.7	0.6	22.5	4.3
前回〔平成15年〕		[100.0]	[65.4]	[34.6]	[2.3]	[1.4]	[1.5]	[2.0]	[0.8]	[23.0]	[3.4]	
産業	業											
鉱業	業	(0.1)	100.0	85.0	15.0	1.0	3.2	2.3	0.9	0.6	3.1	3.9
建設業	業	(6.8)	100.0	85.7	14.3	2.2	1.9	1.2	2.8	0.4	2.8	3.0
製造業	業	(23.1)	100.0	70.3	29.7	1.5	1.7	1.1	9.8	0.3	10.9	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	業	(0.5)	100.0	90.8	9.2	0.7	2.4	1.4	2.2	0.0	1.5	1.1
情報通信業	業	(3.4)	100.0	74.5	25.5	5.0	1.1	2.5	9.9	0.2	4.8	2.1
運輸業	業	(6.7)	100.0	71.7	28.3	3.9	4.0	1.3	4.1	1.0	11.6	2.6
卸売・小売業	業	(21.9)	100.0	52.2	47.8	2.4	1.1	0.7	1.7	0.6	36.9	4.4
金融・保険業	業	(3.6)	100.0	73.5	26.5	3.4	2.2	1.7	9.5	0.0	7.8	1.8
不動産業	業	(0.9)	100.0	64.0	36.0	3.4	4.5	3.8	3.0	0.5	17.3	3.6
飲食店，宿泊業	業	(7.1)	100.0	31.9	68.1	1.5	0.7	0.7	2.0	0.9	55.6	6.7
医療，福祉	業	(8.9)	100.0	67.3	32.7	3.9	1.8	0.3	1.1	0.5	21.4	3.6
教育，学習支援業	業	(2.6)	100.0	55.4	44.6	9.6	1.7	0.5	2.6	0.2	25.3	4.6
複合サービス事業	業	(0.7)	100.0	76.4	23.6	2.3	2.0	0.7	1.2	0.9	6.1	10.4
サービス業	業	(13.7)	100.0	54.3	45.7	3.6	2.1	2.1	4.0	1.1	27.4	5.4
事業所規模												
1，000人以上		(5.3)	100.0	74.2	25.8	3.1	1.4	1.5	11.3	0.5	4.2	3.8
500～999人		(6.0)	100.0	66.3	33.7	3.9	1.8	2.2	10.5	0.6	11.2	3.5
300～499人		(4.3)	100.0	62.5	37.5	3.6	1.9	1.4	8.8	0.4	16.9	4.5
100～299人		(16.5)	100.0	61.6	38.4	3.6	2.5	1.6	6.9	0.4	18.6	4.8
50～99人		(17.6)	100.0	59.5	40.5	2.9	2.1	1.1	4.3	0.7	23.9	5.4
30～49人		(8.8)	100.0	63.2	36.8	2.8	2.0	1.1	3.1	0.7	23.4	3.7
5～29人		(41.5)	100.0	61.3	38.7	2.2	1.3	0.8	2.2	0.6	27.8	3.8

注：()は、総数を100とした産業、事業所規模ごとの割合である。

第2図 労働者の就業形態(労働者割合)



2 正社員以外の労働者比率の変化

(1) 3年前（平成16年）と比べた変化及び今後の変化

3年前（平成16年）と比べた正社員以外の労働者比率の変化をみると、「比率が上昇した」事業所の割合が13.6%（前回19.1%）で、「比率が減少した」事業所の割合が9.8%（前回8.9%）となっており、「比率が上昇した」事業所の方が多い。

事業所規模別にみると、「比率が減少した」事業所の割合は規模間で目立った傾向がないのに対して、「比率が上昇した」事業所の割合は、事業所規模が大きくなるほど高い。

さらに、今後の変化をみると、正社員以外の労働者の「比率が上昇する」と思われる事業所の割合が12.6%（前回19.8%）、「比率が減少する」と思われる事業所の割合が4.4%（前回3.6%）となっており、事業所規模別にみると、概ね事業所規模が大きくなるほど「比率が上昇する」と思われる事業所の割合が高い。（表3）

表3 3年前と比べた正社員以外の労働者比率の変化及び
今後の労働者比率の変化（事業所割合）

（単位：%）

産業・事業所規模	全事業所	正社員以外の労働者比率の変化								
		3年前と比べて				今後の変化				
		正社員以外 の労働者 比率が 上昇	ほとんど 変わらない	正社員以外 の労働者 比率が 減少	不明	正社員以外 の労働者 比率が 上昇	ほとんど 変わらない	正社員以外 の労働者 比率が 減少	何とも 言えない	不明
総数	100.0	13.6	74.4	9.8	2.2	12.6	61.8	4.4	18.5	2.7
前回〔平成15年〕業	[100.0]	[19.1]	[69.2]	[8.9]	[2.8]	[19.8]	[54.8]	[3.6]	[19.0]	[2.9]
鉱業	100.0	9.1	82.3	7.3	1.3	8.2	61.9	1.5	23.5	4.9
建設業	100.0	5.1	85.3	6.7	2.9	9.4	63.7	3.6	18.9	4.4
製造業	100.0	15.9	69.0	12.0	3.1	12.3	57.3	5.5	21.6	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	15.4	78.9	4.5	1.1	8.5	63.4	4.3	22.5	1.2
情報通信業	100.0	15.7	68.4	13.7	2.2	11.8	55.9	5.8	24.2	2.4
運輸業	100.0	16.0	68.4	13.2	2.4	14.0	57.2	4.6	20.5	3.8
卸売・小売業	100.0	14.6	72.3	11.3	1.8	14.5	62.1	4.7	16.4	2.4
金融・保険業	100.0	19.9	71.0	8.1	1.0	13.6	58.5	5.9	21.4	0.7
不動産業	100.0	10.2	78.4	6.3	5.0	11.2	65.4	1.6	17.4	4.4
飲食店，宿泊業	100.0	14.9	77.2	6.5	1.4	14.4	67.1	3.3	15.1	0.0
医療，福祉	100.0	15.4	74.9	7.5	2.2	9.7	63.7	4.1	19.4	3.1
教育，学習支援業	100.0	12.3	78.2	8.4	1.0	11.9	67.8	2.1	17.1	1.0
複合サービス事業	100.0	22.5	70.6	6.8	0.1	16.6	58.6	5.2	19.0	0.6
サービス業	100.0	11.5	75.7	9.9	2.9	11.4	61.0	4.2	19.8	3.6
事業所規模										
1，000人以上	100.0	52.1	38.5	8.8	0.6	26.1	36.4	13.5	22.9	1.1
500～999人	100.0	49.4	37.7	12.0	1.0	31.9	38.7	8.8	19.8	0.9
300～499人	100.0	41.8	47.8	9.8	0.7	28.4	42.0	7.4	21.6	0.5
100～299人	100.0	33.8	54.0	12.0	0.3	25.8	44.5	8.6	20.0	1.1
50～99人	100.0	25.9	61.9	11.5	0.6	22.1	52.7	5.7	18.9	0.5
30～49人	100.0	20.0	68.4	10.0	1.6	17.5	56.0	5.9	18.7	1.9
5～29人	100.0	11.5	76.4	9.6	2.5	11.1	63.5	4.0	18.4	3.0

(2) 3年前と比べて比率が上昇した就業形態

3年前と比べて正社員以外の労働者比率が上昇した事業所について、比率が上昇した就業形態をみると、パートタイム労働者が56.2%（前回64.4%）と最も多く、次いで派遣労働者18.3%（前回13.3%）、嘱託社員15.1%（前回9.7%）の順となっている。

事業所規模別にみると、パートタイム労働者では規模が小さいほど比率が上昇した事業所の割合が高い傾向があるのに対して、派遣労働者、嘱託社員、契約社員などでは規模が大きいほど比率が上昇した事業所の割合が高い傾向がある。（表4－1、第3－1図）

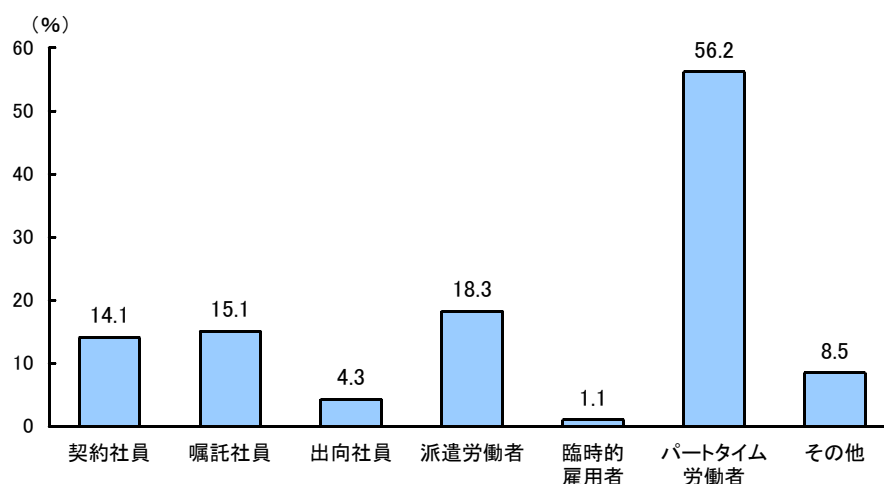
表4－1 3年前と比べて比率が上昇した就業形態（事業所割合）

（単位：%）

産業・事業所規模	3年前と比べて「正社員以外の労働者比率が上昇」した事業所		比率が上昇した就業形態（複数回答）							
			契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他	不明
総数	(13.6)	100.0	14.1	15.1	4.3	18.3	1.1	56.2	8.5	5.1
前回〔平成15年〕		[100.0]	[13.1]	[9.7]	[6.9]	[13.3]	[1.8]	[64.4]	[10.2]	[0.3]
産業										
鉱業	(9.1)	100.0	12.8	40.5	3.5	10.8	－	12.8	14.8	7.4
建設業	(5.1)	100.0	15.7	22.3	23.4	32.2	10.6	4.7	22.8	－
製造業	(15.9)	100.0	9.4	26.6	1.9	35.8	0.4	42.4	5.6	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	(15.4)	100.0	13.3	30.9	8.0	41.6	－	20.9	0.3	6.0
情報通信業	(15.7)	100.0	34.9	13.6	4.9	34.6	0.1	20.3	10.2	4.5
運輸業	(16.0)	100.0	21.6	34.3	4.0	20.7	2.5	38.6	2.8	1.1
卸売・小売業	(14.6)	100.0	12.0	8.2	3.6	10.4	0.1	70.4	9.7	3.9
金融・保険業	(19.9)	100.0	11.1	16.2	3.1	44.3	－	46.3	3.4	6.8
不動産業	(10.2)	100.0	10.9	30.9	2.1	13.9	－	37.9	16.7	6.8
飲食店、宿泊業	(14.9)	100.0	12.5	6.6	5.2	9.4	0.7	58.2	11.6	14.4
医療、福祉	(15.4)	100.0	11.4	10.6	0.1	10.9	0.0	78.6	4.4	3.3
教育、学習支援業	(12.3)	100.0	15.7	11.3	0.4	29.0	0.1	51.0	6.6	5.4
複合サービス事業	(22.5)	100.0	14.6	23.5	0.8	14.5	6.2	23.0	31.3	6.0
サービス業	(11.5)	100.0	23.8	15.5	7.2	10.0	2.7	61.0	6.2	4.3
事業所規模										
1,000人以上	(52.1)	100.0	29.9	37.7	15.4	70.7	1.6	20.0	18.2	0.9
500～999人	(49.4)	100.0	26.4	32.6	7.3	51.2	1.0	36.6	15.3	1.4
300～499人	(41.8)	100.0	20.5	32.8	5.6	50.6	0.6	37.2	11.2	1.9
100～299人	(33.8)	100.0	21.0	32.7	5.5	38.8	1.3	46.8	10.3	2.3
50～99人	(25.9)	100.0	13.0	22.6	6.0	28.7	1.0	55.1	10.6	1.5
30～49人	(20.0)	100.0	16.7	18.8	3.9	25.2	2.2	52.1	8.7	3.2
5～29人	(11.5)	100.0	13.2	11.5	3.9	13.3	1.0	58.2	7.9	6.2

注：（ ）は、全事業所のうち、3年前と比べて「正社員以外の労働者比率が上昇」した事業所の割合である。

第3－1図 3年前と比べ比率が上昇した就業形態（事業所割合、複数回答）
（正社員以外の労働者比率が上昇した事業所＝100）



(3) 今後、比率が上昇すると思われる就業形態

今後、正社員以外の労働者比率が上昇すると思われる事業所について、比率が上昇すると思われる就業形態をみると、パートタイム労働者が69.7%（前回71.2%）と最も多く、次いで嘱託社員21.2%（前回13.0%）、派遣労働者19.5%（前回16.6%）の順となっている（表4－2、第3－2図）。

表4－2 今後、比率が上昇すると思われる就業形態（事業所割合）

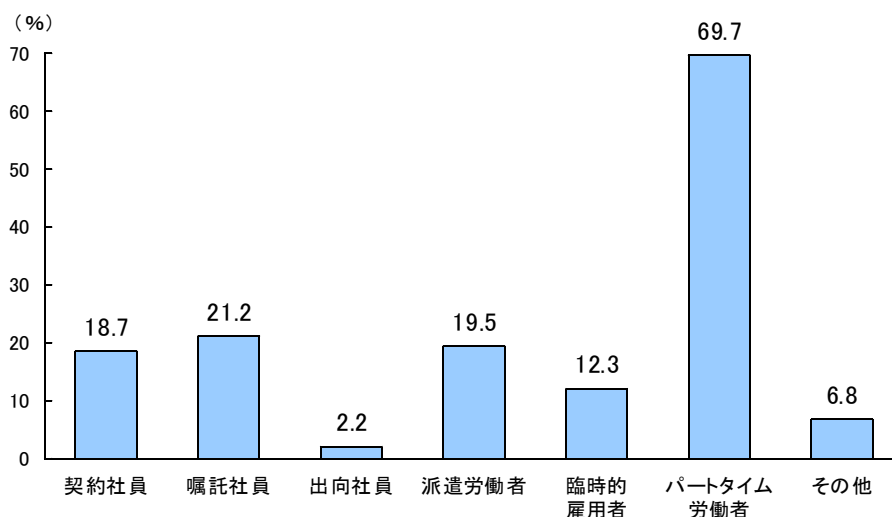
（単位：%）

産業・事業所規模	今後、「正社員以外の労働者比率が上昇」すると思われる事業所	今後、比率が上昇すると思われる就業形態（複数回答）							
		契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他	不明
総数	(12.6) 100.0	18.7	21.2	2.2	19.5	12.3	69.7	6.8	0.9
前回〔平成15年〕	[100.0]	[21.1]	[13.0]	[2.1]	[16.6]	[10.7]	[71.2]	[8.4]	[0.3]
産業									
鉱業	(8.2) 100.0	25.8	73.1	15.3	11.6	9.3	2.2	1.1	－
建設業	(9.4) 100.0	24.9	13.3	6.3	24.3	40.2	42.3	11.4	5.7
製造業	(12.3) 100.0	11.2	31.9	0.6	35.8	17.1	51.7	4.7	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	(8.5) 100.0	23.2	68.2	1.5	33.3	2.2	9.3	2.2	－
情報通信業	(11.8) 100.0	53.3	29.8	0.2	27.9	5.8	24.6	11.5	－
運輸業	(14.0) 100.0	21.0	55.9	6.1	11.8	9.7	39.3	4.5	－
卸売・小売業	(14.5) 100.0	14.5	17.4	2.4	14.6	7.0	83.5	5.7	－
金融・保険業	(13.6) 100.0	21.4	16.9	0.3	35.2	－	51.9	1.5	－
不動産業	(11.2) 100.0	31.6	28.6	0.9	32.0	－	47.5	14.2	－
飲食店、宿泊業	(14.4) 100.0	24.0	7.9	0.6	13.4	16.8	89.7	6.0	－
医療、福祉	(9.7) 100.0	21.5	13.4	－	19.3	7.2	78.5	9.8	－
教育、学習支援業	(11.9) 100.0	25.6	11.6	0.8	13.7	4.7	81.0	5.5	0.7
複合サービス事業	(16.6) 100.0	15.0	40.1	0.5	20.0	28.9	47.8	28.3	0.1
サービス業	(11.4) 100.0	19.5	26.0	3.4	15.1	8.0	72.6	7.8	2.3
事業所規模									
1,000人以上	(26.1) 100.0	35.9	47.0	7.2	52.8	5.9	25.4	13.3	0.6
500～999人	(31.9) 100.0	28.6	48.5	4.1	41.2	5.8	36.8	14.3	－
300～499人	(28.4) 100.0	17.6	47.0	4.1	37.0	6.6	46.3	10.0	－
100～299人	(25.8) 100.0	22.7	44.6	2.2	28.8	5.3	58.3	7.4	0.3
50～99人	(22.1) 100.0	21.6	37.6	2.9	26.2	9.6	64.0	5.9	0.4
30～49人	(17.5) 100.0	21.9	37.7	2.4	19.3	4.9	62.1	10.8	－
5～29人	(11.1) 100.0	17.6	15.1	2.1	17.6	14.0	72.6	6.4	1.1

注：（ ）は、全事業所のうち、今後、「正社員以外の労働者比率が上昇」すると思われる事業所の割合である。

第3－2図 今後比率が上昇すると思われる就業形態（事業所割合、複数回答）

（今後正社員以外の労働者比率が上昇すると思われる事業所＝100）



3 正社員以外の労働者の活用等について

(1) 正社員以外の労働者を活用する理由

正社員以外の労働者がいる事業所について、正社員以外の労働者の活用理由（複数回答3つまで）をみると、「賃金の節約のため」が40.8%（前回51.7%）と最も多く、次いで「1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」31.8%（前回28.0%）、「即戦力・能力のある人材を確保するため」25.9%（前回26.3%）の順となっている。

就業形態別にみると、特に契約社員では「専門的業務に対応するため」が43.6%（前回44.9%）と最も多く、次いで「即戦力・能力のある人材を確保するため」38.3%（前回37.9%）、「賃金の節約のため」28.3%（前回30.3%）の順となっている。派遣労働者では「即戦力・能力のある人材を確保するため」が35.2%（前回39.6%）と最も多く、次いで「正社員を確保できないため」26.0%（前回16.9%）、「景気変動に応じて雇用量を調節するため」25.7%（前回26.4%）の順となっている。パートタイム労働者では「賃金の節約のため」が41.1%（前回55.0%）と最も多く、次いで「1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」37.2%（前回35.0%）、「長い営業（操業）時間に対応するため」21.7%（前回20.4%）の順となっている。（表5、第4－1図、第4－2図）

表5 正社員以外の労働者を活用する理由（事業所割合）

（複数回答3つまで）、（単位：%）

就業形態	正社員以外の労働者がいる事業所	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業（操業）時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金の節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高齢者の再雇用対策のため	正社員の育児・介護休業対策の代替のため	その他
平成19年														
正社員以外の労働者がいる	100.0	22.0	16.8	24.3	25.9	21.1	18.9	31.8	16.6	40.8	21.1	18.9	2.6	14.1
契約社員	100.0	18.2	10.6	43.6	38.3	15.6	6.4	4.5	5.0	28.3	8.1	11.0	2.4	13.2
嘱託社員	100.0	10.9	5.1	35.4	41.9	2.2	1.2	3.4	1.6	20.5	5.2	67.3	0.4	6.4
出向社員	100.0	23.5	2.6	47.9	48.8	2.6	0.6	1.5	1.9	8.9	4.5	3.2	0.1	34.9
派遣労働者	100.0	26.0	20.4	20.2	35.2	25.7	3.4	13.1	20.3	18.8	16.6	2.6	6.5	7.0
臨時的雇用者	100.0	14.7	3.0	22.9	21.9	23.5	12.0	29.2	35.1	27.2	15.4	9.5	0.8	0.7
パートタイム労働者	100.0	17.6	15.3	12.7	11.8	18.0	21.7	37.2	14.5	41.1	21.3	7.9	1.6	10.6
その他	100.0	20.8	14.5	15.9	13.1	23.6	16.1	16.9	16.7	36.2	14.8	8.9	1.7	14.2
平成15年														
正社員以外の労働者がいる	100.0	20.1	15.4	23.1	26.3	26.5	18.1	28.0	17.6	51.7	22.5	14.2	3.0	3.8
契約社員	100.0	14.3	15.4	44.9	37.9	21.7	8.9	3.5	9.0	30.3	11.9	7.3	2.1	1.8
嘱託社員	100.0	6.4	7.2	35.1	38.7	7.7	3.9	1.6	3.7	26.1	6.1	56.5	0.2	1.8
出向社員	100.0	11.9	8.5	51.1	53.4	9.6	2.2	1.6	1.3	13.1	7.7	4.1	0.1	13.9
派遣労働者	100.0	16.9	17.2	25.9	39.6	26.4	2.8	8.0	14.4	26.2	26.6	1.7	8.8	1.7
臨時的雇用者	100.0	13.6	7.6	11.6	19.2	30.0	17.8	23.4	45.5	37.8	16.4	6.7	2.3	0.3
パートタイム労働者	100.0	12.4	12.8	10.1	12.3	23.4	20.4	35.0	15.4	55.0	23.9	6.4	2.1	2.4
その他	100.0	15.8	14.5	15.0	14.6	25.4	10.0	18.3	23.6	43.8	22.3	5.1	3.4	4.7

注：1) 正社員以外のそれぞれの就業形態の労働者がいる事業所のうち、その就業形態の労働者を活用する理由を回答した事業所について集計した。

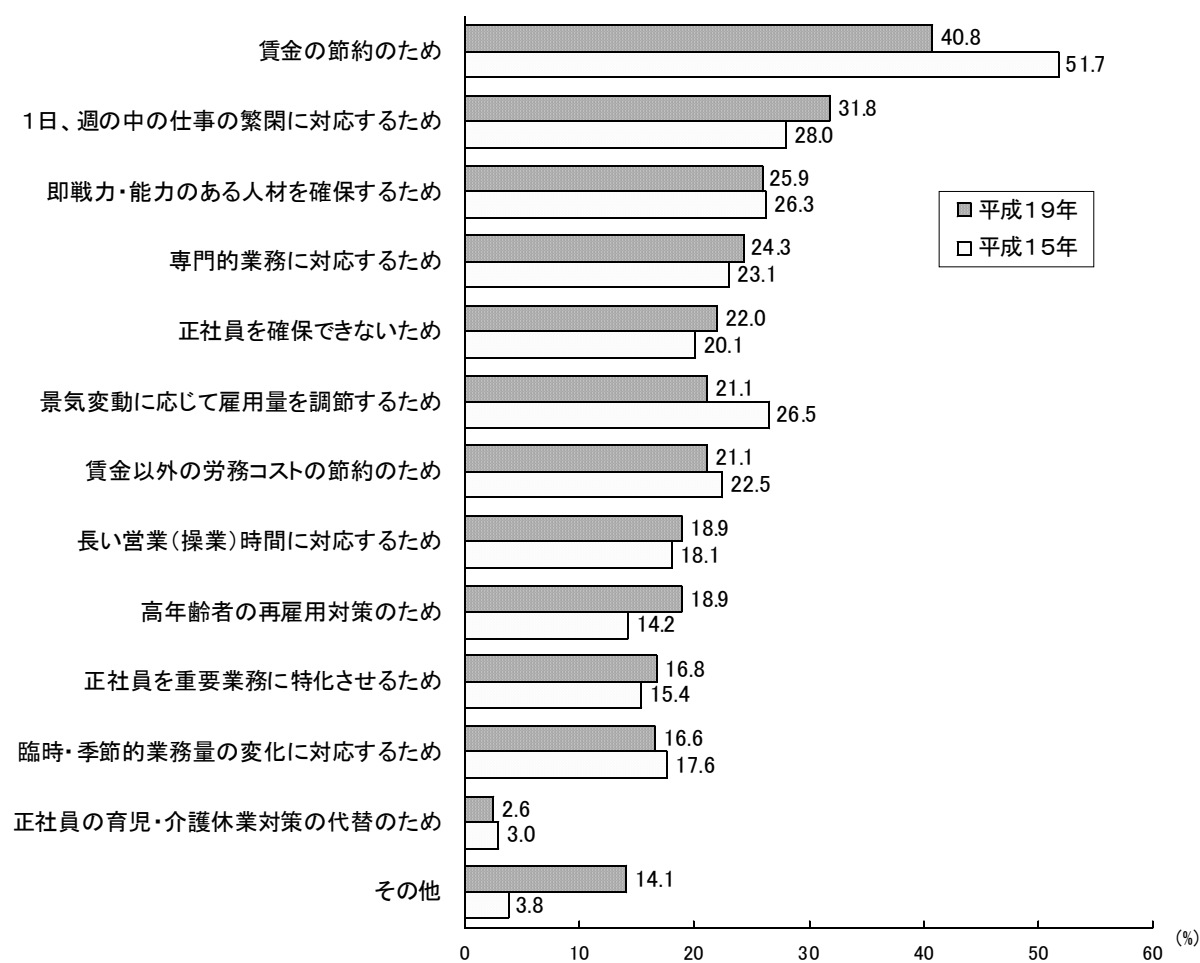
2) 就業形態のうち、「正社員以外の労働者がいる」欄については、正社員以外のいずれかの就業形態で回答した「活用する理由」のすべてを回答しているため、回答が3つを超えている場合もある。

3) ここでの「賃金」とは、基本給の他、通勤手当、時間外手当等の諸手当を含めたものをいう。

4) 「賃金以外の労務コスト」とは、健康保険等の事業主負担額、教育訓練・福利厚生関係等の費用をいう。

第4－1図 正社員以外の労働者の活用理由(事業所割合、複数回答3つまで)

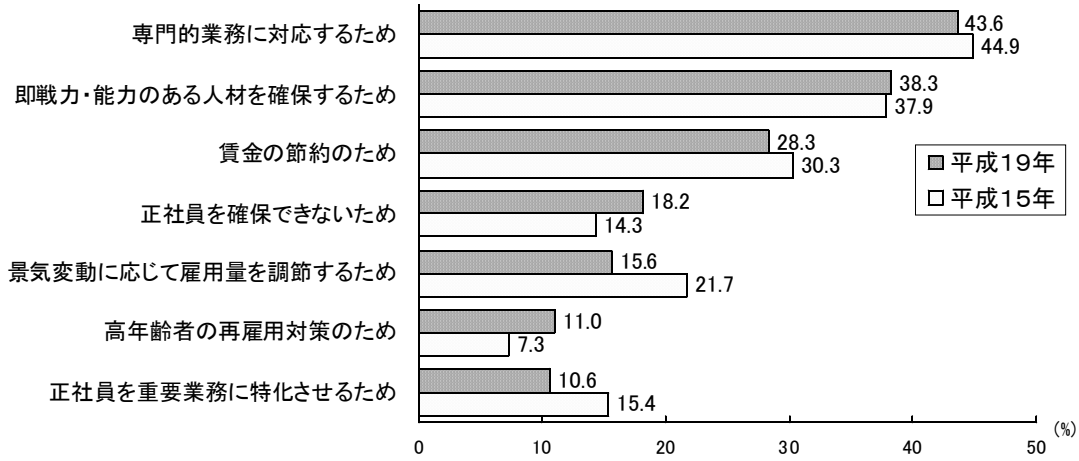
(正社員以外の労働者がいる事業所＝100)



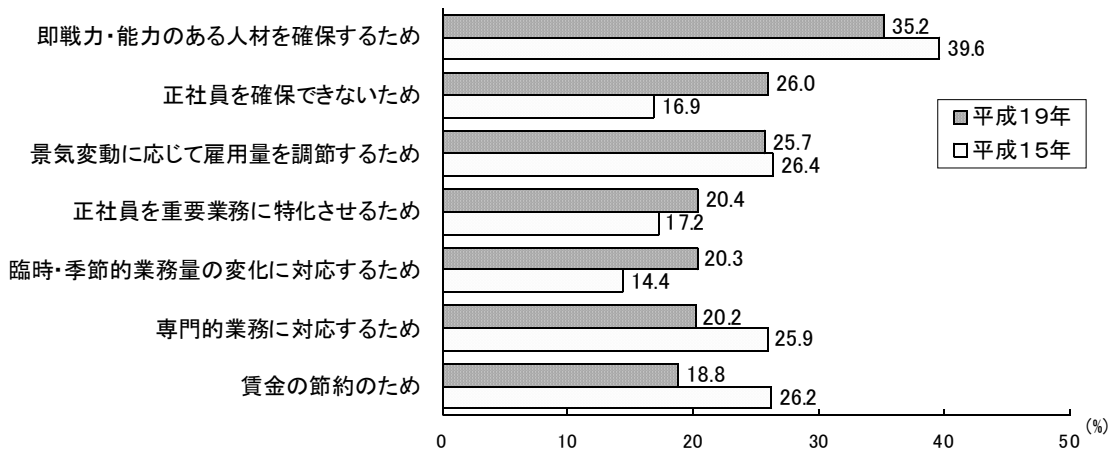
注: 「正社員以外の労働者がいる」については、正社員以外のいずれかの就業形態で回答した「活用する理由」のすべてを回答しているため、回答が3つを超えている場合もある。

第4-2図 主な就業形態別活用理由(上位7つまで)
(事業所割合、複数回答3つまで)

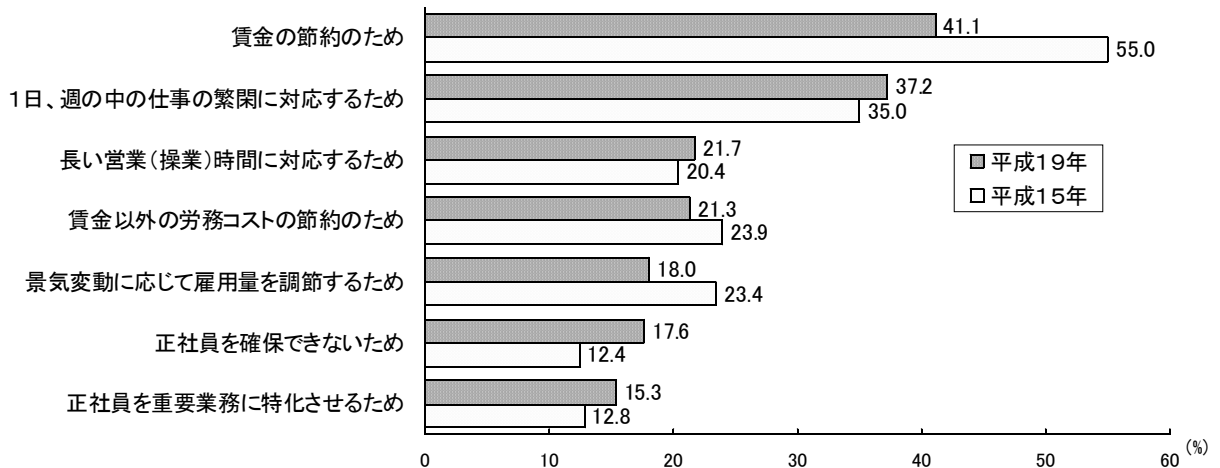
契約社員の活用理由(契約社員がいる事業所=100)



派遣労働者の活用理由(派遣労働者がいる事業所=100)



パートタイム労働者の活用理由(パートタイム労働者がいる事業所=100)



(2) 活用上の問題点

正社員以外の労働者がいる事業所について、活用する上での問題点（複数回答）をみると、「良質な人材の確保」が51.4%（前回49.8%）と最も多く、次いで「仕事に対する責任感」48.3%（前回50.2%）、「仕事に対する向上意欲」37.5%（前回37.4%）の順となっている。

就業形態別にみると、ほとんどの就業形態において「良質な人材の確保」と「仕事に対する責任感」を挙げる割合が多い。（表6）

表6 正社員以外の労働者の活用上の問題点(事業所割合)

(複数回答)、(単位:%)

就業形態	正社員以外の労働者がいる事業所	良質な人材の確保	定着性	仕事に対する責任感	時間外労働への対応	仕事に対する向上意欲	業務処理能力	正社員との職務分担	チームワーク	正社員との人間関係	その他
平成19年											
正社員以外の労働者がいる	100.0	51.4	35.4	48.3	22.9	37.5	27.1	22.7	17.5	16.3	10.6
契約社員	100.0	49.2	...	33.4	15.0	30.6	24.4	25.2	13.4	12.5	10.5
嘱託社員	100.0	36.8	...	32.1	13.3	36.9	28.6	23.0	11.2	15.3	10.4
出向社員	100.0	35.4	8.3	29.0	9.1	25.4	21.2	12.5	26.0	20.7	21.6
派遣労働者	100.0	58.0	...	39.1	15.6	26.5	26.8	23.0	16.0	22.2	5.9
臨時的雇用者	100.0	41.9	...	47.2	11.2	43.1	29.3	6.4	10.7	13.8	13.1
パートタイム労働者	100.0	45.6	42.9	45.7	21.9	32.8	21.7	18.2	15.7	12.6	7.3
その他	100.0	44.0	32.8	39.7	20.3	37.1	21.5	21.3	14.2	13.6	12.0
平成15年											
正社員以外の労働者がいる	100.0	49.8	31.7	50.2	23.5	37.4	27.5	23.8	19.9	17.3	5.5
契約社員	100.0	48.1	...	39.3	16.7	0.1	0.2	27.4	16.4	16.8	6.0
嘱託社員	100.0	35.6	...	37.3	15.4	35.8	28.9	22.0	11.8	14.9	6.0
出向社員	100.0	38.2	21.8	22.8	7.9	23.5	25.3	14.3	15.7	24.0	10.6
派遣労働者	100.0	46.4	...	35.6	18.3	26.3	27.3	25.9	14.7	18.9	4.1
臨時的雇用者	100.0	38.9	...	55.1	10.9	37.5	22.8	13.8	12.3	11.4	5.7
パートタイム労働者	100.0	45.7	36.8	47.7	23.2	36.2	23.9	19.1	18.6	14.0	4.6
その他	100.0	45.6	34.0	44.1	15.6	39.3	22.8	21.5	16.8	15.2	6.6

注:正社員以外のそれぞれの就業形態の労働者がいる事業所のうち、その就業形態の労働者の活用上の問題点を回答した事業所について集計した。